

税 務 課 長
総 務 課 長
経 理 課 長
財 政 課 長
公 営 企 業 管 理 者 殿

新規講座

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

消費税の基本と改正のポイント

<2019年7月3日(水)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

2019年10月1日より、消費税率10%への引き上げ、軽減税率の導入といった大きな変化が予定されており、担当者の皆様におかれましては、実務への対応が余儀なくされているかと存じます。

そこで、本講座では消費税の基本概念を捉えたうえで、消費税率の引き上げから、軽減税率制度、インボイス方式、経過措置等の改正内容について、分かりやすく解説いたします。

また、講義の後半には「国、地方公共団体や公共・公益法人等と消費税」についても、その基本概念について、例題を実際に解いていただきながら、分かりやすく解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者各位多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

記

日 時：2019年7月3日(水) 10:00～17:00
(9:30から受付)

講 師：税理士、ファイナンシャルプランナー
中田 義直氏

会 場：日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

参 加 料：会員(1名) 18,000円
(負担金) 消費税 1,440円 } 19,440円
一般(1名) 20,000円
消費税 1,600円 } 21,600円

申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。

②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。

・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。

・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。

・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。

・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

そ の 他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp



▶ プログラム ◀

【前半】

1. 消費税はどんな仕組み？

消費税の全体像を理解していただくために、「基本的な仕組み」と「納付税額の計算方法」について解説します。

2. どんな取引が課税対象？

課税取引、非課税取引、免税取引等について理解しましょう。

3. 課税標準および控除税額の計算は？

税額計算の基礎となる「課税標準」および「仕入れ税額控除」の概要を促えましょう。

4. 軽減税率制度とは？

2019年10月1日の消費税率引き上げと同時に実施される軽減税率制度についておさえましょう。

5. インボイス制度とは？

区分記載請求書等保存方式及び適格請求書等保存方式について説明します。

6. 経過措置とは？

水道料金等、請負工事等に対する経過措置について説明します。

【後半】一國、地方公共団体の消費税の基礎一

1. 國、地方公共団体等に対する特例は？

國や地方公共団体等については、事業単位や資産の譲渡等の時期、仕入税額控除などの取り扱いについて、特例措置が設けられています。

2. 特定収入とは？そして消費税の計算は？

〇〇市水道事業特別会計についての計算例を実際に解いていただきながら、身につけましょう。

※なお、後半の「一國、地方公共団体等の消費税の基礎一」は、本会で開催する「講義と演習で習得する地方公営企業の消費税」の入門講座となります。

連絡事項

持ち物：電卓

講師紹介

中田 義直 氏

中田義直税理士事務所 所長
S54. 明治大学商学部商学科卒業
S54. 関東信越国税局採用

その後、税務大学校教授(簿記、法人税、消費税等担当)、税務大学校研修所長、税務署長等を歴任し退官、税理士事務所を開場し、現在に至る。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60012721 『消費税の基本と改正のポイント』参加申込書

2019.7/3

※NOMA記入

☐ 会員 ☐ 一般(該当欄にレ印)

役所名			電 話	()	内線	<ご連絡担当者>	
			FAX	()		所属	
所在地	〒						フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名	フリガナ 参加者氏名	フリガナ 参加者氏名	フリガナ 参加者氏名	フリガナ 参加者氏名	フリガナ 参加者氏名	フリガナ 参加者氏名	フリガナ 参加者氏名
所属部課 役 職 名	所属部課 役 職 名	所属部課 役 職 名	所属部課 役 職 名	所属部課 役 職 名	所属部課 役 職 名	所属部課 役 職 名	所属部課 役 職 名
経 験 年 数	経 験 年 数	経 験 年 数	経 験 年 数	経 験 年 数	経 験 年 数	経 験 年 数	経 験 年 数
年	年	年	年	年	年	年	年
月	月	月	月	月	月	月	月
							メールアドレス
							<通信欄>

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内
②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要
(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)